

磯子区の行政運営全般についての意見

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により中止・縮小となった事業が多くありましたが、地域のニーズに合った感染症対策物品の提供をはじめ、コロナ禍に対応した地域支援や災害対策の実施、確実な情報発信など、区役所が一丸となり、必要な対応がなされていました。

コロナ禍で見えてきたことは、日ごろからの人々のつながりが大切だということです。地域住民や自治会町内会、企業、非営利団体、ボランティア団体、区外の組織など、様々な団体や関係機関と連携・協働を一層進めるとともに、汲み取りきれていない困難やニーズの把握に努めてください。

また、コロナ禍は、これまでの事業を一度立ち止まって振り返る良い機会でもあります。通信技術を活用したコロナ対応は有効であり継続していく必要がありますが、それだけでは区民のニーズに全て応えることはできません。新技術と従来型のコミュニケーションを併用し、磯子スタイル、と言えるような、誰も取り残さない、新しい形の事業構築が重要です。

引き続き、広報を充実させていくとともに、コロナ禍において特に高齢者や障害者、子育て中の方などが孤立しないよう、地域と一体となった取組や支援が必要です。また、これから始まる新型コロナウイルスのワクチン接種についても、区民に丁寧に説明し、遅滞や遺漏のないように進めてください。

全区をあげた事業評価を今後も継続しながら、縦割りではない施策間の連携を一層進め、きめ細やかな磯子区政の実現を期待します。